

令和6年度 第1回

士別市国民健康保険運営協議会

(議案)



日時 令和6年5月16日(木)午後6時30分
場所 士別市役所 会議室201

士別市国民健康保険

令和 6 年度 第 1 回士別市国民健康保険運営協議会次第

日時 令和 6 年 5 月 16 日（木）午後 6 時 30 分

場所 士別市役所 会議室 2 0 1

1. 開 会

2. 欠席委員の報告

3. 副市長挨拶

4. 議事録署名委員の選出

5. 議 題

（1）報告第 1 号 令和 5 年度士別市国民健康保険事業特別会計
決算見込について

（2）諮問第 1 号 士別市国民健康保険税条例の一部改正（案）
について【税率引き上げ提案】

（3）諮問第 2 号 令和 6 年度士別市国民健康保険事業特別会計
補正予算（第 1 号）（案）について

（4）その他

6. 閉 会

令和5年度 土別市国民健康保険事業特別会計決算見込について

〈歳入〉

【国民健康保険税（見込）】

■収納状況について

A

令和5年度の国保税率は、前年度税率を据え置きとした。

現年分国保税について、保険基盤安定制度などの一般会計繰出額の確定に伴い収入財源の調整を図るため、令和6年第1回定例会で1,452万3千円の減額補正を行った。（補正予算第3号）

5月末まで出納整理期間中であることから、今後も収納額に変動はあるが、現時点では収納率を98.30%と見込んでおり、現行予算4億829万5千円に対し、913万3千円増の4億1,742万8千円となる。

滞納繰越分を含めた国保税全体では、現行予算4億1,120万2千円に対し、879万1千円増の4億1,999万3千円となる。

■令和5年度 国保税収納額

区 分	調定額	収納率	収納額
現 年 分	424,648千円	98.30%	417,428千円
滞納繰越分	14,422千円	17.79%	2,565千円
国 保 税 計	439,070千円	95.65%	419,993千円

■国保税収納率推移

区 分	R2	R3	R4	R5見込
現 年 分	99.15%	98.91%	98.97%	98.30%
滞納繰越分	21.81%	36.03%	28.54%	17.79%
国 保 税 計	95.24%	96.33%	96.61%	95.65%

【道支出金】

■普通交付金

B

歳出の保険給付費に要する費用に対し同額交付されるが、交付金の一部が概算で交付されることから確定後精算が必要となる。確定の結果、427万7,124円が過大交付となり、令和6年度予算で返還する。

【一般会計繰入金】

C

基盤安定負担金や財政安定化支援事業の増額により、令和6年第1回定例会で1,452万3千円の増額補正を行った。（補正予算第3号）

現行予算1億6,569万9千円に対し、441万1千円減の1億6,128万8千円となる。

〈歳 出〉

【保険給付費】

E

療養諸費、高額療養費など保険給付費全体として、現行予算15億1,471万9千円に対し、1億5,916万8千円減の13億5,555万1千円となる。

項 目	決算額	給付状況 (被保険数 3,550人)
療養諸費	1,173,512千円	1人当 330千円
高額療養費	179,917千円	1人当 50千円
出産育児諸費	1,402千円	3件
葬祭諸費	720千円	24件
傷病手当金	0千円	0件
合計	1,355,551千円	

【保健事業費】

F

特定健診事業、医療費適正化対策業等に要する経費として、現行予算3,408万6千円に対し、446万5千円減の2,962万1千円となる。

■内訳

項 目	決算額	実施内容
特定健診事業費	11,678千円	特定健診及び受診勧奨を実施。 (対象者40～74歳の国保被保険者)
医療費適正化 特別対策事業費	8,810千円	保健師1名配置：特定保健指導等の実施 レセプト点検員1名配置：レセプト点検の実施
健康づくり 支援事業費	9,133千円	国保ドック・各種がん検診等費用の一部を助成。 国保ドック：337人 各種がん検診：495人
合計	29,621千円	

■特定健診受診率推移

年度	R2	R3	R4	R5見込
対象者数	3,046人	2,961人	2,761人	2,556人
受診者数	1,255人	1,475人	1,474人	1,323人
受診率	41.2%	49.8%	53.4%	51.7%

〈全体収支・基金〉

【全体収支・基金残高】

D

G

全体収支は、歳入20億2,997万5千円の見込みに対し、歳出20億2,569万7千円であり、差額の427万8千円は普通交付金返還分として令和6年度予算へ繰り越す。

うち、基金繰入額について、現行予算では4,159万3千円の繰り入れにより収支均衡を図っているが、決算では1,133万7千円減の3,025万6千円を見込む。

決算後の基金残高は、3億5,632万1千円となる見込み。

■基金残高推移

年度	R2	R3	R4	R5見込
基金積立額	41,799千円	48,616千円	2,508千円	8,561千円
基金取崩額	0千円	0千円	31,737千円	30,256千円
基金残高	358,629千円	407,245千円	378,016千円	356,321千円

令和5年度 士別市国民健康保険事業特別会計（決算見込）

<歳入>

単位：千円

科 目		当初予算	補正予算 第1号	補正予算 第2号	補正予算 第3号	現行予算	決算見込	決算見込 -現行予算	
国民健康保険税	現年分	医 療	302,431		▲ 8,098	▲ 11,100	283,233	291,738	8,505
		後 期	95,246		▲ 2,328	▲ 2,369	90,549	91,452	903
		介 護	35,100		467	▲ 1,054	34,513	34,238	▲ 275
		計	432,777		▲ 9,959	▲ 14,523	408,295	417,428	9,133
	滞納繰越分	医 療	1,981				1,981	1,742	▲ 239
		後 期	641				641	551	▲ 90
		介 護	285				285	272	▲ 13
		計	2,907				2,907	2,565	▲ 342
	計 A		435,684		▲ 9,959	▲ 14,523	411,202	419,993	8,791
	国 庫 支 出 金		51				51	159	108
道支出金	普 通 交 付 金 B		1,514,519				1,514,519	1,360,072	▲ 154,447
	特別交付金	保険者努力支援分	11,695				11,695	11,617	▲ 78
		国特別調整交付金	8,834	200			9,034	10,167	1,133
		道特別調整交付金	25,280				25,280	21,706	▲ 3,574
		特定健診等負担金	5,157				5,157	5,353	196
		計	50,966	200			51,166	48,843	▲ 2,323
	財政安定化基金交付金		1				1	0	▲ 1
	計		1,565,486	200			1,565,686	1,408,915	▲ 156,771
財 産 収 入		10				10	7	▲ 3	
繰入金	一般会計	基盤安定（軽減分）	74,152			▲ 379	73,773	73,773	0
		基盤安定（支援分）	32,145			11,260	43,405	43,405	0
		未就学児均等割分	848			▲ 299	549	548	▲ 1
		産前産後税軽減分	0			49	49	49	0
		財政安定化支援事業	28,240			3,799	32,039	32,039	0
		出産育児一時金	3,334				3,334	946	▲ 2,388
		国保事務費	10,524				10,524	8,503	▲ 2,021
		地方単独事業減額分	1,933			93	2,026	2,025	▲ 1
	計 C	151,176			14,523	165,699	161,288	▲ 4,411	
	基 金 D		33,264		8,329		41,593	30,256	▲ 11,337
計		184,440		8,329	14,523	207,292	191,544	▲ 15,748	
諸 収 入		8,607				8,607	9,357	750	
繰 越 金		0				0	0	0	
合 計 G		2,194,278	200	▲ 1,630	0	2,192,848	2,029,975	▲ 162,873	

令和5年度 士別市国民健康保険事業特別会計（決算見込）

<歳 出>

単位：千円

科 目	当初予算	補正予算 第1号	補正予算 第2号	補正予算 第3号	現行予算	決算見込	決算見込 -現行予算
総務費	一般行政経費	6,099			6,099	5,343	▲ 756
	連合会負担金	4,998			4,998	4,007	▲ 991
	賦課徴収事業費	852			852	632	▲ 220
	運営協議会費	122			122	54	▲ 68
	収納特別対策費	2,400			2,400	1,744	▲ 656
	計	14,471			14,471	11,780	▲ 2,691
保険給付費	療養諸費	1,310,586			1,310,586	1,173,512	▲ 137,074
	高額療養費	197,680			197,680	179,917	▲ 17,763
	移送費	50			50	0	▲ 50
	出産育児諸費	5,003			5,003	1,402	▲ 3,601
	葬祭諸費	1,200			1,200	720	▲ 480
	傷病手当金	0	200		200	0	▲ 200
	計 E	1,514,519	200		1,514,719	1,355,551	▲ 159,168
国保事業費納付金	医療給付費分	443,361		▲ 1,661	441,700	441,700	0
	後期支援分	129,498		▲ 2	129,496	129,496	0
	介護納付金分	48,669		33	48,702	48,702	0
	計	621,528		▲ 1,630	619,898	619,898	0
共同事業拠出金		1			1	1	0
保健事業費	特定健診事業費	13,197			13,197	11,678	▲ 1,519
	医療費適正化 特別対策事業費	10,087			10,087	8,810	▲ 1,277
	健康づくり支援事業費	10,802			10,802	9,133	▲ 1,669
	計 F	34,086			34,086	29,621	▲ 4,465
基金積立金		8,572			8,572	8,569	▲ 3
諸支出費		1,101			1,101	277	▲ 824
合 計 G		2,194,278	200	▲ 1,630	0	2,192,848	2,025,697 ▲ 167,151

単位：千円

R5 歳入決算見込	2,029,975
R5 歳出決算	2,025,697
R6 予算へ繰越（普通交付金返還金分）	4,278

単位：千円

現在基金残高	386,577
基金取崩額見込	30,256
決算後基金残高	356,321

士別市国民健康保険税条例の一部改正（案）について

士別市国民健康保険税条例の一部改正は、6月7日開催の令和6年第2回定例会に提案する。

1. 国民健康保険税賦課限度額の改正

〈改正理由〉

地方税法施行令の改正に伴い、後期高齢者支援金分の賦課限度額を引き上げる。

〈改正内容〉

区 分	改正前	改正後
医療給付費分	65万円	同左
後期支援金分	22万円	<u>24万円</u>
介護納付金分	17万円	同左
合 計	104万円	<u>106万円</u>

2. 国民健康保険税軽減判定所得の改正

〈改正理由〉

地方税法施行令の改正に伴い、軽減判定所得を引き上げる。

〈改正内容〉

区分	改正前	改正後
7割軽減	43万円 +10万円×（給与所得者等の数-1）	同左
5割軽減	43万円+（29万円×被保険者数） +10万円×（給与所得者等の数-1）	43万円+（ <u>29.5万円</u> ×被保険者数） +10万円×（給与所得者等の数-1）
2割軽減	43万円+（53万5千円×被保険者数） +10万円×（給与所得者等の数-1）	43万円+（ <u>54万5千円</u> ×被保険者数） +10万円×（給与所得者等の数-1）

〈制度内容〉

国保税の算定における低所得者の軽減措置。

世帯の所得に応じて均等割と平等割を7割、5割、2割軽減する仕組み。

世帯所得が各区分の判定所得以下の場合、軽減の該当となる。

余 白

3. 令和6年度 国民健康保険税率の改正

〈改正理由〉

国民健康保険税の税率は、令和12年度から北海道による保険料水準の統一を見据え、道から示される標準税率を基に適宜税率の見直しを行ってきた。

令和5年度税率は、北海道全体の医療費の状況や被保険者数の推移から引き上げが必要な状況であったが、物価高騰による生活実態などを鑑み据え置きとしたところである。

令和6年度税率は、現行税率と標準税率の乖離がある状況のなか、令和12年度からの保険料水準の統一を6年後に控え、被保険者の急激な負担増を避け円滑に移行できるよう、段階的に標準税率に近づけるための引き上げを行う。

〈改正内容〉

【税率・財源不足額】

	区分	所得割	均等割	平等割	必要財源	収納見込額	財源不足額 (基金取崩額)
現行	医療	8.27%	27,000円	27,000円	300,898千円	279,809千円	▲ 21,089千円
	後期	2.58%	8,000円	8,000円	103,278千円	89,547千円	▲ 13,731千円
	介護	1.97%	8,000円	7,000円	40,725千円	32,943千円	▲ 7,782千円
	計	12.82%	43,000円	42,000円	444,901千円	402,299千円	▲ 42,602千円

	区分	所得割	均等割	平等割	必要財源	収納見込額	財源不足額 (基金取崩額)
標準	医療	8.57%	27,563円	27,896円	300,898千円	286,388千円	▲ 14,510千円
	後期	2.75%	9,254円	9,366円	103,278千円	96,504千円	▲ 6,774千円
	介護	2.01%	9,100円	7,241円	40,725千円	34,068千円	▲ 6,657千円
	計	13.33%	45,917円	44,503円	444,901千円	416,960千円	▲ 27,941千円

	区分	所得割	均等割	平等割	必要財源	収納見込額	財源不足額 (基金取崩額)
改正後	医療	8.42%	27,200円	27,500円	300,898千円	283,026千円	▲ 17,872千円
	後期	2.67%	8,500円	8,700円	103,278千円	92,901千円	▲ 10,377千円
	介護	2.00%	8,300円	7,000円	40,725千円	33,351千円	▲ 7,374千円
	計	13.09%	44,000円	43,200円	444,901千円	409,278千円	▲ 35,623千円

【税率の比較】

(現行－標準)

	区分	所得割	均等割	平等割
差	医療	▲ 0.30%	▲ 563円	▲ 896円
	後期	▲ 0.17%	▲ 1,254円	▲ 1,366円
	介護	▲ 0.04%	▲ 1,100円	▲ 241円
	計	▲ 0.51%	▲ 2,917円	▲ 2,503円

(改正－標準)

	区分	所得割	均等割	平等割
差	医療	▲ 0.15%	▲ 363円	▲ 396円
	後期	▲ 0.08%	▲ 754円	▲ 666円
	介護	▲ 0.01%	▲ 800円	▲ 241円
	計	▲ 0.24%	▲ 1,917円	▲ 1,303円

(改正－現行) 引き上げ幅

所得割	均等割	平等割
0.15%	200円	500円
0.09%	500円	700円
0.03%	300円	0円
0.27%	1,000円	1,200円

【モデル別による税額試算（年間税額）】

	世帯	年齢	収入	軽減	収入額	所得額	現行	改正後	差額
1	高齢夫婦	65歳以上	年金	7割	150万円	40万円	31,500円	32,200円	700円
2				5割	200万円	90万円	103,400円	105,800円	2,400円
3				2割	250万円	140万円	189,200円	193,500円	4,300円
4	夫婦	40歳	給与	なし	300万円	202万円	331,700円	339,200円	7,500円

【基金の使途・税率設定】

単位：千円

		R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	36,000	36,000	36,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	残 高	320,321	284,321	248,321	220,321	192,321	164,321	136,321
税率		標準税率に近づける (引き上げ)			標準税率に合わせる (微調整)			全道統一

〈基金の使途〉

標準税率に合わせた場合でも、毎年約2,800万円の財源不足が生じる見込みである。

統一後、納付金精算の仕組みから、1億円程度の基金保有は必要と見込んでいる。

また、令和12年度以降の基金の使途については、北海道において検討段階であるが、保健事業への活用も想定されることから、令和12年度時点で基金を1億5,000万円程度の保有を目安として、それまでの間基金を計画的に活用し、被保険者の負担軽減を図りつつ標準税率に近づける税率設定を行っていく。

4. 国民健康保険税の減免基準の改正

〈改正理由〉

令和6年4月の北海道国民健康保険税減免事務取扱に係る標準例の施行に伴い、本市の減免基準についても標準例に準じた条例改正を行う。

〈改正内容〉

	改正前	改正後
減免事由	(1) 災害減免	(1) 災害減免
	(2) 生活保護減免	(2) 事業休廃止等減免
	(3) 旧被扶養者減免	(3) 国民健康保険法第59条減免 (在監者にかかる減免)
	(4) その他特別の事情	(4) 旧被扶養者減免
		(5) 生活保護減免
申請期限	納期限前7日	規定なし

5. 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する国民健康保険税の減免の廃止

〈改正理由〉

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する国民健康保険税の減免について、国の財政支援の終了に伴い令和5年度末をもって廃止とするもの。

令和6年度士別市国民健康保険事業特別会計 補正予算（第1号）（案）

令和6年度士別市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、6月7日開催の令和6年第2回定例会に提案する。

1. 補正の概要（歳出）

（1）国民健康保険事業費納付金額の確定に伴う補正

〈補正額〉

事業費納付金 ▲ 7,521千円

〈内訳〉

区分	当初予算	補正額	補正後予算現額
医療分	433,251千円	▲ 1,771千円	431,480千円
後期分	131,695千円	▲ 4,204千円	127,491千円
介護分	49,896千円	▲ 1,546千円	48,350千円
合計	614,842千円	▲ 7,521千円	607,321千円

（2）普通交付金の精算に伴う返還金

概算額で交付された令和6年2月診療分の普通交付金について、確定の結果、427万7,124円が過大交付となったことから返還金として計上する。

〈補正額〉

諸支出金 4,278千円

〈積算根拠〉

区分	概算交付額 ①	確定額 ②	差額 ①－②
2月診療	98,185,380円	93,908,256円	4,277,124円

2. 補正の概要（歳入）

（1）税率改正に伴う国保税及び基金繰入額の補正

〈内訳〉

区分	当初予算	補正額	補正後予算現額
国保税	398,758千円	10,520千円	409,278千円
基金	53,664千円	▲ 18,041千円	35,623千円
合計	452,422千円	▲ 7,521千円	444,901千円

（2）普通交付金の精算に伴う返還にかかる繰越金

〈補正額〉

繰越金 4,278千円

〈積算根拠〉

令和5年度普通交付金の返還金財源を計上（令和5年度予算からの繰越金）

余 白

令和6年度 士別市国民健康保険事業特別会計 補正予算（第1号）

<歳入>

単位：千円

科 目		当初予算	補正 第1号	補正後 予算現額	備 考
国民健康保険税	現年分	医 療	277,368	5,658	283,026
		後 期	89,072	3,829	92,901
		介 護	32,318	1,033	33,351
		計	398,758	10,520	409,278
	滞納繰越分	医 療	1,606		1,606
		後 期	522		522
		介 護	250		250
		計	2,378		2,378
	計		401,136	10,520	411,656
	国 庫 支 出 金		1		1
道支出金	特別交付金	普通交付金	1,337,937		1,337,937
		保険者努力支援分	10,594		10,594
		国特別調整交付金	8,950		8,950
		道特別調整交付金	22,658		22,658
		特定健診等負担金	5,131		
		計	47,333		47,333
	財政安定化基金交付金		1		1
	計		1,385,271		1,385,271
財 産 収 入		10		10	
繰入金	一般会計	基盤安定（軽減分）	69,722		69,722
		基盤安定（支援分）	40,319		40,319
		未就学児税軽減分	548		548
		産前産後税軽減分	180		180
		財政安定化支援事業	32,039		32,039
		出産育児一時金	2,000		2,000
		国保事務費	8,949		8,949
		地方単独事業減額分	2,080		2,080
		計	155,837		155,837
	基 金		53,664	▲ 18,041	35,623
	計		209,501	▲ 18,041	191,460
諸 収 入		37		37	
繰 越 金		0	4,278	4,278	
合 計		1,995,956	▲ 3,243	1,992,713	

令和6年度 士別市国民健康保険事業特別会計 補正予算（第1号）

<歳 出>

単位：千円

科 目		当初予算	補正 第1号	補正後 予算現額	備 考
総務費	一般行政経費	5,232		5,232	
	連合会負担金	4,313		4,313	
	賦課徴収事業費	804		804	
	運営協議会費	118		118	
	収納特別対策費	2,219		2,219	
	計	12,686		12,686	
保険給付費	療養諸費	1,159,325		1,159,325	
	高額療養費	174,360		174,360	
	移送費	50		50	
	出産育児諸費	3,002		3,002	
	葬祭諸費	1,200		1,200	
	傷病手当金	200		200	
	計	1,338,137		1,338,137	
国保事業費 納付金	医療給付費分	433,251	▲ 1,771	431,480	
	後期支援分	131,695	▲ 4,204	127,491	
	介護納付金分	49,896	▲ 1,546	48,350	
	計	614,842	▲ 7,521	607,321	
共同事業拠出金		0		0	
保健事業費	特定健診事業費	12,398		12,398	
	医療費適正化 特別対策事業費	6,129		6,129	
	健康づくり支援事業費	10,649		10,649	
	計	29,176		29,176	
基金積立金		10		10	
諸支出金		1,105	4,278	5,383	
合 計		1,995,956	▲ 3,243	1,992,713	